20

基調講演1：大学が日本語教育のために何ができるか

モラレス松原礼子（サンパウロ大学）

大学が日本語教育のために何ができるか

モラレス松原礼子
サンパウロ大学

大学が日本語教育に何ができるかという問題を、ブラジル国内でも、サンパウロという文脈で考えると、否応なしに現在、日本語講座がおかれている状況を少し説明せざるを得ない。サンパウロ大学の基本的な活動は、「教育・研究・エクステンション」の三本柱であるが、大学院を有する講座の教員たちは、どうしても大学院に比重をかけてしまう傾向があるといっても過言ではない。「教育」と言えば、この三本柱のいずれにも教員たちは関係し、学部生レベルでは、就職ができるための人材育成から、研究者育成を対象とする大学院と一般向けの公開講座に及ぶ仕事に従事している。「研究」そのものは主に大学院レベルでされるものであるが、サンパウロ大学の場合は、早期に養成をめざし、学部もしくは、高校生からスタートできる研究生の奨学金プログラムもある。エクステンションは公開講座ということで一般的に知られているが、継続的な教育を目指すための生涯学習、また地域への貢献として一般者向けの教育もその一環である。

大学自体の社会的機能も最近大きく変容している。人文科学の場合、「社会的インパクト」のある研究、また、社会貢献度というキーワードがどの書類を概観しても飛び交っている。また、ブラジルの高等教育評価支援機構（CAPES）の評価の基準の一つも「連帯」「地域の不平等を防止する」などもあり、上に伸びるだけではなく、横のつながりなどが重要視されている。つまり、南が先進的で、東北や北が遅れていることを改善する措置として、ブラジル全体の大学院のレベルアップを図っている。研究グループの「核形成」から「連帯」というキーワードが見られる。グローバル時代になってから、サンパウロ大学もその波に乗り、大学の「国際化」がここ数年で大学院の支配的な行事を占めるようになっている。他の言語は今から外国留学への準備が始まっているが、日本語の場合は、日本政府の文科省や県費留学の制度が既に存在・機能しているため、訪日する道は大学外の方がむしろ準備が整っている。それに加え、国際化に伴い、大学間協定や提携で更に訪日する可能性が増えている。しかし、これは政策的に見ていくと、日本サイドが単独でするのではなく、総領事館と大学が協力をして、協定の形でするなど、日本政府と現地との連携を強化することは望ましいと思われる。一つの例は、サンパウロ州と富山県の友好提携事業の一環に日本語講座の学部生に奨学金が与えられていること。また、サンパウロ学術振興会と日本の科学技術振興機構との協力で連携がもたれている科学技術

提携などがある。

大学院レベルでできていることを考えると、日本語講座の場合、制度化した大学院を有することで、国際会議を開催することや国内や海外から客員教授を派遣することもできる。また、国際学会を開催の際には、サンパウロではサンパウロ研究財団（Fapesp）や連邦では、国家科学技術開発審議会（Cnpq）と高等教育評価支援機構（CAPES）から助成金が申請できる。それはマクロのレベルでは、政策的かつ政治的な意味につながる。そう考えると、日本語は、西洋の英語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ドイツ語のような強力な外国語の大学院プログラムと比肩することになる。

また、日本語教育をミクロな視点でみていくと、留学試験に受かるための読解を強化するような文字教育ではなく、人と人の接触場面を考慮した異文化理解、また、理解の段階を超えたお互いの意見や態度の違いを尊重する柔軟さをもった人材の育成もが必要となってくる。

サンパウロ大学も、「知識の蓄積」である高等教育機関の象徴として機能していたが、それが急速に変わってきている。総長室が発行している国際化にまつわる報告を見る限り、そういう空気の読み取りができるのである。また、国際化と同等に「イノベーション、工夫」という言葉も最近はでている。そして、社会との接点を重要視し、エクステンションなどに力を入れている。実際、当日本語講座の大学院プログラムに在籍している院生の数が、50 人を超えているが、彼らの研究テーマを見ると言語そのものの研究より、有力な研究領域は「文化」に関係する分野に移行してきている。また、「文化」という研究分野の中には、当大学院プログラムの場合、通常の文化の狭義の定義を遥かに上回る研究分野の専門が密集している。「日本文化」だけではなく、政治、経済、法律なども入る。

まず、研究テーマの変容としていえることは、日本の伝統的な文学作品の源氏物語や国語学・国語文法の狭い研究領域から、研究分野にバリエーションのある「日本研究」に拡大している。例えば、現地日系社会の研究や日系人の生きた言語の調査、日本語学習者の研究、漫画やアニメを通した社会言語学的な知見における言語使用の研究、文学の研究でも日系文学、日本語とポルトガル語にまつわる翻訳や現地文学の中に登場する日系人の代表性の問題、経済・マーケティング、国際関係、法律、美術等の研究テーマに広がっている。また、文学通史的な研究より、共時的な研究になり、現地（日系）社会の接点があり、研究もそれに関連するものが増えてきている。当プログラムが出している研究雑誌 *Estudos Japoneses* に掲載される査読付き論文も幅広いものと変容している。

また、日本文学をポルトガル語に訳したり、その文学鑑賞をしたりするのも、「日本研究」Estudos Japoneses であり、受動的な日本語の言語力ではあるが、日本語の文型、文章を読み取る技能なしでは研究が実現できないのである。その言語養成を維持しているのは日本語教育である。むろん、大学では、一般の学校の日本語教育とは異なり、会話を中心としない、四技能

がアンバランスになるような偏った日本語教育をしているといわれても否定できないが、それも最近の複言語主義の考えを全うに受け入れば、そういう言語学習法もあっても正当であると思われる。言語を自分のニーズのために適用している使用者の特権である。言語はその使用者がいかにして使うかによって存在の意義が出てくると言えるだろう。また、言語に対して異なった気持ちを抱くのもその言語体験によって違ってくる。日本語を道具としてではなく、日本語を使用することによって言語的アイデンティティを形成する者もいる。

当大学には唯一の日本語・日本文学・日本文化大学院プログラムが存在するが、それか返ってよくないことであり、決して自負することではない。できれば、ブラジルにもっともっと「日本」という名称がつく大学院プログラムが増加し、強力なネットワークを構築して、研究者が増えることによって論文の数も増え、ブラジルの「全国文学・言語学大学院研究協会」(ANPOLL)などで、研究グループとして知名度が上がるように成長することが望ましい。また、他のアジア言語、中国語や韓国語なども大学院が誕生することで、アジア言語が強化されることも見逃してはいけない。実際、対象外のヘゲモニーのある英語は除き、他の外国語ではフランス語やスペイン語はかなり研究者を有しているし、言語の代表性という意味においては、強力なグループ等である。縮小を余儀なくされたアラブ語やロシア語講座の大学院は別のところに吸収されていったが、日本語は「日本」という名称にこだわり、独自の大学院を継続する理由には、いくつかのメリットがある。それは、本プログラムを通して、日本で博士号を取得した者や特殊な日本研究の専門性の高い研究者を受け入れたり、学会を開催したり、また、制度化された大学院があることによって、ブラジル政府からも研究費や助成金をとれたり、自主・自律した活動ができる存在意義がある。日本語、日本文学、日本文化は他のラテン系文化や西洋の文化に比べるとマイノリティーであるため、アジア研究の場はそうあるわけでもない。事実、大学院プログラムがあるおかげで、(教授の人数が不足しているため、今のところは博士課程の開設は待機している状況ではあるが)、ポスドク制度(博士号を取得した者が更に研究を継続した炒めのプログラム)も設けられ、ポスドクの研究者は受け入れられる体制はできている。過去にも数名受け入れた業績があり、奨学金も獲得している。

さらに当プログラムでは、多くの日本研究を希望する人が在籍できるように、仕事をしながら大学院に通えるように、必要な単位取得のための講義を受ける時間帯を拡張し、夜受講できる対策も取り始めている。これは当大学の習慣からはかなり新たな方策であり、社会に対する貢献だけではなく、公的機関である大学の市民性を活用できる場を提供していることになる。ちなみに今の時点では受講料は完全に無料である。

また、従来は日本で修士号を取得しても、帰国後、認可されないので、そういった障壁を少しでも緩和するために、いくつかの日本と他国の大学とは「日本研究」の分野で二重学位の話し合い、交渉等も始めている。

尚、当プログラムの新しい規定には、提出論文言語も日本語でできるように考慮している。最近はスカイプなどで、デフェンスや査読の会議などができるため、日本の大学の教授陣の協力も得ながら実施していく見通しである。それは情報社会のテクノロジーのおかげである。もう一つ、言語の障壁で言えることは、当プログラムの日本文化の研究分野には日本語だけではなく、英語でも入学できるようになっている。今のところ、外国籍の院生希望者はポルトガル語の試験が残っているが、何らかの形で言語の障壁を緩和している。実際、そういった便宜はフランス語のようなロマンス系言語でも修士課程ではフランス語を要求せず、博士課程になってから、義務づけているという方策もある。日本語には漢字という壁があるので、これは常に念頭に置くべきである。

2017 年 12 月 20 日の現地新聞に大々的に報道されたように、高等教育支援評価機構が出した過去 3 年間（2013 年～2016 年）の評価の結果により、東洋言語学科のロシア語、アラブ語、ヘブライ語などの大学院が閉鎖を余儀なくされ、他の学科の英語、フランス語、翻訳という各プログラム等と合併した。合併することは名称がなくなるというだけの出来事ではなく、それはその言語や文化の表象性の問題、削除することはマイノリティー言語や文化を排除する意味にもつながると考えている。そういう大学内の動きに反発したイタリア語、ドイツ語、スペイン語の大学院プログラムに並び、日本語も反対の声を表明し、独自の大学院プログラムを継続する意志を表明した。高等教育評価支援機構は研究力の強化を図り、吸収合併を推進している上、大学側は退職した教員の入れ替えの採用をしていないがため、当プログラムも危機に迫っているが、今その対策としてダブルディグィリー（二重学位）や院生の論文提出の時間を縮小するなど、あらゆる工夫をしている。どうしても、量的に評価がされるため、人材不足でありながらも効率性を上げることを最大ターゲットになる。

大学院というのは研究をする最高峰にある機関とみられがちであるが、大学は大学なりの問題を抱えており、日本語教育をしている者としていることは、全てが繋がっているということである。しかし、大学ができることは、日本語、日本文化のステータスを上げることのお手伝いだと思われる。日本語の文献を西洋の言語を通さず、原文で読めるためには、日本語を駆使することは、不可欠なことであり、移民の言語が進化し、今度はマイノリティー言語とレッテルを変えたのではなく、日本という国があり、その国の言語、文化を対象に現地語のポルトガル語で様々な研究ができるとなれば、それは知的な財産である。オンラインで無料公開されている過去 10 年の論文だけでも当プログラムから 55 本の修士論文が世に出ている。それだけではなく、院生による日本語から直接ポルトガル語に翻訳した成果物もこれから徐々に出ると期待している。

また、今後大学でできることとは現地日系社会で話されているバリエーションのある日本語を通して、標準、もしくは共通語とされている東京語と比較したり、日本各地の方言と比べた

り、もしくは、社会言語学的な観点から研究したり、日本語教育の教材として使ったりすることである。このことは、日系のエンパワーメントにも使える材料にもなると言っても過言でない。このバリエーションのある言語を社会言語学的な視点を加えることで、現地における日本語の価値づけを正当に評価できるのである。そのためには、大学のような研究機関を活用してコロニア語の研究や日本語教育への適用などを推進すべきである。

ここでまとめると、大学は常に社会との接点を保ちながら、社会の動きやニーズを見て研究もアカデミックだけではなく、その社会の人のために還元できる、倫理的なフィードバックが常に必要となろう。特に日本語教育はそうなのかもしれないが、その一方、研究を実現するには、研究費が必要なため科学的な研究も見逃してはならない。